

## 第 28 回共同ワーキング・チーム議事概要

(日 時) 令和 5 年 3 月 2 日 (木) 10 時 00 分～12 時 00 分

(場 所) 中央合同庁舎第 2 号館地下 1 階共用会議室及び Web 会議

(出席者)

<独立行政法人評価制度委員会 会計基準等部会>

会田一雄座長、梶川融委員、野崎邦夫委員、長村彌角臨時委員、佐藤綾子臨時委員

<財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会>

黒川行治座長代理、金子靖臨時委員、山内暁臨時委員

<外部有識者>

伊澤賢司氏、樫谷隆夫氏

(議 事) 令和 3 事業年度分の事業報告書の運用状況等に関する調査結果について

### 1. 開会

### 2. 令和 3 事業年度分の事業報告書の運用状況等に関する調査結果について

➤ 資料 1 「独立行政法人における令和 3 事業年度事業報告書の分析結果 (案)」、資料 2 「事業報告書の記載事項等に関するアンケート結果 (案)」及び資料 3 「分析・アンケート結果を踏まえた課題について (案)」に係る事務局の説明を踏まえ、構成員から以下の質疑及び意見があった。

- ・ 資料 3 の No. 1 に「利用者からも簡潔化すべきとの意見があり」とあるが、アンケート結果では、「簡潔に記載すべき事項」については「特になし」との回答が多くを占めている。簡潔に記載することを課題の最初に挙げると、アンケート結果の事実とは違う印象を与えかねないので、位置を変えた方がよい。
- ・ 事業報告書は、法定書類であることから、参照だけではなく一定の情報量は必要なのではないか。事業報告書と他の報告書の関係も課題となるし、多様な情報ニーズへの対応と、簡潔性が求められることを結びつけるのは、必ずしも適切ではないのではないか。
- ・ 事業報告書はディスクロージャーであり、法定書類である。ガイドラインが定める目的を満たすための、法人の概要やリスクを把握するための情報が網羅的に記載できていることが重要。
- ・ 事業報告書のガイドラインを作成した当時は、「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉」、「8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」

の非財務情報の開示が重要と考えていたが、今回、それらがあまり重視されていないような結果が出て、驚いている。

- ・ 事業報告書のプラットフォーム機能が他の報告書との連携を図るという位置付けを持たせるということであれば、いたずらに情報を拡充するよりも連携を促す方がよい。
- ・ 法人や法人の 카테고리によって、利用者のニーズが異なるのではないか。各法人が事業報告書の利用者として誰にフォーカスするのかによって事業報告書の内容や分量が異なってくるのではないか。
- ・ 資料3のNo.1の「アンケート結果」の箇所では、「特に利用している記載事項、充実させてほしい情報は、利用者の属性によって異なる」とあるが、簡素化についても利用者の属性によって意見が分かれていると捉えるべきでないか。
- ・ 今回の分析・アンケート結果から、社会課題への取組状況等の新たな情報ニーズが生じている一方で簡潔化すべきところもあるということが確認できたということであり、それ自体は「課題」ではないのではないか。
- ・ 幅広く見てもらうことを前提とするとやむを得ないかもしれないが、外部への広報、照会対応を担う広報等担当者が事業報告書を見ていないという回答が一定数存在するということは、法人で大事にしていること、着目してほしいことといった伝えたいことが載っていないという状況なのではないのか。
- ・ 今回のアンケート結果をみると、事業報告書を見たことがないと回答した広報等担当者が一定数存在するが、外部への広報等を行う担当者は、見やすさ・わかりやすさなどの知見を有していると考えられるので、報告書の作成に関与させていくことも有用ではないか。
- ・ 図表やグラフだけが見やすい・わかりやすい工夫ではなく、文章で書いてある方がわかりやすい場合もある。見やすさ・分かりやすさを、図表やグラフを使うことに直結した議論は、適当ではない。
- ・ 「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉」、「8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」は、担当者レベルでは書きづらい項目ではないか。経営のトップが関わらないとメッセージが出てこない可能性がある。

- ・ 事業報告書が利用されていないというアンケート結果については、利用するよう促しているのが重要。広報等担当者が他者への説明にあまり活用していないということは、自分たちが他者に対して使うツールとして出来上がっていないということだろう。さらに、素晴らしい事業報告書ができて外部に見せる手段がないと広まらないので、広報という考え方も重要。事業報告書を最初に受け取る国が、独法について説明する際に事業報告書を用いるなどできないか。
  - ・ 「業務運営上の課題・リスク」については、一般的なリスクを書くのではなく、自らの法人に引き付けて考えられるリスクを書くことが大事である。
  - ・ 経営課題とリスクは異なるものであり、業務運営上の課題とリスクの違いを明確にしておく必要があるのではないか。
  - ・ 法人の認識したリスクが、どういう考えの道筋の中で導き出されたのかという経路を記載することも大事ではないか。
  - ・ 事業報告書以外に法人独自で作成している報告書にはどのようなものがあるのか。法人が事業報告書と他の報告書をセットで捉えている場合には、事業報告書の内容や分量等にも影響があるのではないか。今後の分析に当たって考慮していい事項ではないか。
  - ・ 今回の分析・アンケートは、記載事項に対する横軸のものであったが、今後は、他の報告書との関係を含め縦軸のストーリー性の分析をどのように評価していくかが課題ではないか。
  - ・ 見せ方の工夫として、企業でもQRコードを活用している事例を多く見かけるので、QRコードを活用してプラットフォームの機能や利用者の利便性を高める方法があるのではないか。
- 資料1及び資料2は、次回の独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会（以下「部会」という。）に報告することとされた。資料3は、本日の議論を踏まえた整理を行い、改めて構成員の了承を得た上で資料1及び資料2と合わせて部会に報告することとされた。
- 部会に報告した資料は、令和4事業年度の事業報告書の作成の参考となるよう事

務局から各法人等に送付すること、本日の議論により確認された事項は、今度共同ワーキング・チームで議論することが必要とされた。

また、今後の議論により、標準的な様式を変更するなどの制度的な対応が必要となる場合は、令和5事業年度以降の事業報告書に適用していくことが考えられるとされた。

- 次回の共同ワーキング・チームの開催は改めて事務局から連絡することとされた。

以上